

平成 29 年 度

「経営発達支援計画」事業実施報告書

(事業の実績・評価・見直し結果)

下野市商工会

概 要

本報告書は、経営発達支援計画に基づき、下野市商工会が平成29年度に実施した事業の実績、評価及び見直し結果等についてまとめたものである。

国に提出するほか、当商工会のホームページに掲載し、地域の小規模事業者が閲覧できるようにしている。

なお、評価及び見直しにあたっては、「下野市商工会経営発達支援計画検討委員会」を組織して、外部有識者等を活用し、公平かつ幅広い意見を取り入れて審議を行った。

下野市商工会経営発達支援計画検討委員会

■ 目 的

経営発達支援計画の年度目標(P)に対する実績(D)の報告を受け、目標達成事業の効果、未達成事業の理由や原因について評価・検証(C)し、推進方法等の見直し(A)を審議する。審議結果を商工会の理事会等へ報告し、次年度以降の事業に反映させていく。PDCAサイクルを有効に回すことで、計画の実効性を高める。

■ 組 織（委員名簿）

No.	役 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
1	委 員 長	矢 口 季 男	JBC診断士事務所 代表 中小企業診断士
2	副委員長	神 戸 良 和	下野市 産業振興部 商工観光課 課長補佐兼商工業・労働グループリーダー
3	委 員	大 谷 章 喜	(株)足利銀行 南河内支店長
4	委 員	平 船 徳 章	(株)栃木銀行 小金井支店長
5	委 員	柴 田 康 浩	足利小山信用金庫 小金井支店長
6	オブザーバー	長 谷 川 敬	栃木県商工会連合会 経営の見える課 課長補佐

（下野市商工会）

No.	役職名	氏 名
1	主 査	稲 葉 寿 幸
2	主 任	田 中 雅 也

■ 会議開催状況

日時：平成30年3月23日（金）14:00～16:00

場所：下野市商工会（本所） 1F会議室

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、「地域の消費者及び小規模事業者の経済動向実態を把握すること」を目的に、各種調査を活用した地域の経済動向に関する情報の収集・整理・分析及び提供を行う。

「地域と事業者の現状と地域の課題の“見える化”」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「地域経済動向調査」の実施・提供

調査方法	外部委託による情報収集・分析・調査報告書の作成
委託先	F Pサポートバンク 代表（中小企業診断士） 小峰 俊雄 氏
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> 下野市及び栃木県の人口動態（人口推移、高齢化比率、人口構成比、出生率など） 下野市及び栃木県の経済動向（経済循環動向、従業員数と産業構成、産業別景況など） 下野市のサービス業（飲食業の動向、従業員数、労働生産性、観光客入込数など） 等
調査期間	6月上旬～6月中旬
提供方法	<ul style="list-style-type: none"> 商工会ホームページにて公表(6/16) 商工会員にダイジェスト版を作成し郵送(6/20) 重点支援対象者への専門家派遣時に提供（随時） 巡回訪問、窓口相談時に提供（随時） 経営状況分析セミナー(7/25)、事業計画策定セミナー(9/12)の際に提供

② 「当地域における飲食業の動向調査」の実施・提供

調査方法	職員の巡回訪問によるヒアリング調査 外部委託による調査票作成・集計・分析・調査報告書の作成
委託先	F Pサポートバンク 代表（中小企業診断士） 小峰 俊雄 氏
調査対象	飲食業関連の60事業者
回答数	59事業者（98.3%）
調査項目	経営形態、資本金、経営理念の有無、資金繰り、売上推移、借入金状況、事業計画の有無、消費税増税の影響、後継者の有無、相談先など
調査期間	6月上旬～7月上旬
提供方法	<ul style="list-style-type: none"> 商工会ホームページにて公表(7/13) 調査対象事業者へ提供（随時） 重点支援対象者への専門家派遣時に提供（随時）

③ 「栃木県中小企業景況調査」の提供

調査概要	*下野市商工会経営発達支援計画(P8)を参照ください。
提供方法	ホームページ(10/10、10/20、12/22)、巡回訪問時の手渡し

④ 「小規模企業景気動向調査」の提供

調査概要	③に付随するもので、全国から抽出された300の商工会の経営指導員が回答
提供方法	ホームページ(11/6、12/6、2/9、2/22、3/12)

⑤ 栃木県が公表した各種調査の提供

調査名	HPへの掲示
平成28年 栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査	6月21日
平成28年 栃木県観光動態調査	6月21日
平成28年 経済センサスー活動調査（製造業）結果確報（概要版）	10月13日

⑥ ㈱あしぎん総合研究所が公表した「あしぎん経済概況」の提供

提供方法	ホームページ(12/18、1/19、2/16、3/16) *12月号より提供開始
------	--

⑦ 商工会ホームページのリニューアル

目的	地域経済動向調査の調査結果や経営発達支援計画検討委員会の審議結果、各種セミナーやイベント情報等をタイムリーに情報発信し、地域内外の不特定多数の事業者が容易に閲覧・活用できるようにする。
改良及び作成内容	モバイル対応とし、更新システムの導入、メニューにドロップダウンを設け、どこに何があるかページを移動せずに目的ページに移動できるようにするなどのユーザービリティの改善を行った。
委託先	株式会社 コアネット
実施時期	6月上旬～8月下旬 8月30日運用開始
ページ数	44ページ
掲載情報	商工会情報、企業支援情報、動向調査、新着情報など

(2) 今年度の目標及び実績等

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 会報送付回数	1	1	100.0%
② ホームページ更新回数	6	17	283.3%
③ 調査件数 (成果物数) ☆	10	10	100.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

経営状況分析や事業計画策定支援の前に「地域経済動向調査」及び「当地域における飲食業の動向調査」を実施したことにより、それらを活用して事業計画書の作成支援が行えた。また、「当地域における飲食業動向調査」では重点支援対象事業者（飲食業関連事業者）の抱えている経営課題を抽出することができ、今後の支援方針を決定するための資料となった。

その他、「栃木県中小企業景況調査」や栃木県・あしぎん総研が公表した調査結果をホームページ掲載や巡回訪問時に提供し、事業者支援をすることで目標を達成した。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

- ・事業内容は、成果も現れており上記のとおり評価する。
- ・調査結果をホームページで公表しても、閲覧してもらわなければ意味がないので、ホームページのアクセス増の取り組みを行うこと。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
① 会報送付回数	2	+ 1
② ホームページ更新回数	6	±0
③ 調査件数 (成果物数) ☆	10	±0

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し (改善等)

※評価を受けての商工会コメント

- ・引き続き、小規模事業者にとって有益な地域経済動向の調査結果をホームページに公表する。また、個社支援として、その事業者に即した情報を提供できるよう情報収集等に努める。
- ・ホームページのアクセス増の取り組みとして、広報物にURLやQRコードを付して送付する。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記1. 地域の経済動向調査を踏まえ、「個々の事業者の経営課題を抽出し、事業計画策定の方向性、必要となる需要動向情報の種類・開拓方法を見極めること」を目的に、巡回、窓口相談、各種セミナーの開催、専門家派遣事業等の活用により、販売する商品・サービス（技術）の内容、保有する技術・ノウハウ、従業員等の経営資源、財務、その他の経営状況の分析を行う。分析結果により抽出された課題については、その解決に向けた事業計画の策定支援へと繋げる。

小規模事業者に寄り添い、目線を合わせることで、「課題の深化と本質を見極める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 経営分析対象者の掘り起こし

- ・経営状況分析セミナーの受講案内
- ・巡回訪問、窓口相談、セミナー等開催時の声かけ
- ・金融、税務、経理等相談からの誘導
- ・記帳機械化受託事業者ほか、販路開拓事業参加者等への声かけ

② 経営状況分析セミナーの開催

開催日時	平成29年7月25日(火) 14:00-16:30	受講者数	14者
セミナー名	経営状況分析セミナー ～売れる！“強み”の作り方～		
講師	(株)ネオクラシック 代表取締役(中小企業診断士) 柴田幸紀 氏		
講義内容	提供価値の分析、強みと独自能力の分析及び設定、STP分析など		
特色等	自社の強みを活かした事業計画策定に繋がる内容とした。また、職員もセミナーに参加し、支援力向上が図れた。		

③ 個別対応による経営状況分析

- ・経営状況分析セミナー参加者のフォローアップ 12事業者
- ・掘り起こし等により分析を実施した事業者 4事業者

④ 「重点支援対象事業者に対する専門的な経営状況の分析」に係る専門家派遣の実施

実施時期	平成29年7月20日(木)～8月25日(金)のうち8日間
対象者	平成29年度新たに選定した重点支援対象事業者 8事業者
専門家	FPサポートバンク 代表(中小企業診断士) 小峰俊雄 氏
派遣回数	8回(1事業者につき1回)
支援内容	飲食業に特化した専門的な経営分析を支援した。
特色等	派遣をした専門家には「地域経済動向調査」も依頼したため、それらを踏まえた経営状況の分析を行った。また、派遣時には職員も同行し、支援力向上が図れた。

⑤ 事業計画の実行支援時における計画見直しのための経営状況分析の実施

- ・重点支援対象事業者に対する専門家派遣時 14事業者
- ・実行支援のフォローアップ時 1事業者

(2) 今年度の目標及び実績等

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数	495	547	110.5%
② 経営分析に係る巡回訪問延べ回数	72	101	140.3%
③ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数	32	14	43.8%
④ 経営分析事業者数 ☆	36	39	108.3%

(3) 今年度実績に対する内部評価

経営状況分析を効果的に実施するため、セミナー受講者の勧誘を職員一丸となって推進した。14事業者が受講され、受講後には職員がフォローアップを行い12事業者が経営状況分析を実施した。また、重点支援事業者には専門家を派遣し、着実な経営状況分析を実施できた。更には、職員もセミナーを受講し、専門家派遣にも同行したことで支援スキルの向上が図られ、セミナー受講や専門家派遣をできなかった事業者に対して、経営状況分析の支援が行えたことで目標を達成した。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

- ・事業内容は、成果も現れており上記のとおり評価する。
- ・分析の高度化を図り、分析から得られた課題等を活用し、事業計画の更なる実効性を図ること。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
① 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数	540	+ 45
② 経営分析に係る巡回訪問延べ回数	72	±0
③ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数	32	±0
④ 経営分析事業者数 ☆	36	±0

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

- ・商圏分析システムを活用して、効率的かつ効果的に小規模事業者の「商圏分析」を実施する。
- ・経営状況分析と事業計画策定で、別々に開催していたセミナーを一本化し、同じ内容で2回開催することにより、受講者の確保を行うほか、受講後のフォローアップ体制の強化を図る。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析結果、及び下記5. 需要動向調査に基づき、「個々の事業者が経営課題を解決し、需要を見据えた事業計画を策定すること」を目的に、巡回や講習会等を通じて、計画策定の指導・助言を、栃木県、近隣の商工会等とも連携し行う。

また、創業・第二創業（経営革新）者には、目指す方向性を確認し、計画策定の指導・助言を行う。

小規模事業者に寄り添い、事業者に“気づき”を与えることで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 事業計画策定セミナーの開催

開催日時	平成29年9月12日(火) 14:00-16:30	受講者数	16者
セミナー名	事業計画策定セミナー ～動ける！“事業計画書”の作り方～		
講師	(株)ネオクラシック 代表取締役(中小企業診断士) 柴田幸紀 氏		
講義内容	戦略の立て方、売上計画の設定、アクションプランの立て方など		
特色等	クロスSWOT分析を用いて、自社の強みを活かした事業計画策定に繋がる内容としたほか、アクションプランを明確にし、着実に計画実行を図れるものとした。また、職員もセミナーに参加し、支援力向上が図れた。		

② 個別対応による事業計画策定支援

- ・事業計画策定セミナー参加者のフォローアップ 15事業者
- ・掘り起こし等により事業計画策定を支援した事業者 1事業者

③ 「重点支援対象者に対する戦略的な事業計画策定支援に係る専門家派遣」の実施

実施時期	平成29年9月27日(水)～10月20日(金)のうち8日間		
対象者	平成29年度新たに選定した重点支援対象事業者 8事業者		
専門家	FPサポートバンク 代表(中小企業診断士) 小峰俊雄 氏		
派遣回数	8回(1事業者につき1回)		
支援内容	飲食業に特化した戦略的な事業計画策定を支援した。		
特色等	派遣をした専門家には「事業計画策定支援」のまに「経営状況分析」に係る派遣を実施しているため、それらを踏まえた実行性のある事業計画書の作成支援を行った。また、派遣時には職員も同行し、支援力向上が図れた。		

④ 事業計画の実行支援時における計画見直しのための事業計画策定支援の実施

- ・重点支援対象事業者に対する専門家派遣時 14事業者
- ・実行支援のフォローアップ時 8事業者

⑤ 「しもつけ創業塾」の開催(石橋商工会と合同 *H29年度は石橋商工会が幹事)

開催日時	平成29年11月1日・9日・16日・23日・30日 12月6日・13日 (7回) 全て水曜日 18:30-21:30	受講者数	18者 (内当地区5者で 創業目的は3者)
講師	(株)ネオクラシック 代表取締役(中小企業診断士) 柴田幸紀 氏 て印ビジネス・ラボ 代表(中小企業診断士) 杉本佳寿子 氏		
講義内容	創業への心構え、ビジネスモデル、マーケティング、利益計画、資金繰り計画、ビジネスモデル、成果発表など		
特色等	下野市の特定創業支援事業の対象講座として実施。 全回講師2名体制で創業までの一連の流れを体系的に学ぶ内容とし、経営(創業)計画書の骨子となるビジネスモデルキャンパスを作成した。 また、創業塾には職員も参加し、支援力向上が図れた。		

- ・その他、窓口相談等において創業支援をした者 3者

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 計画策定支援に係る巡回訪問延べ回数	176	198	112.5%
② 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数	40	16	40.0%
③ 事業計画策定事業者数（見直しを行った者も含む）☆	44	46	104.5%
④ 創業支援者数	4	6	150.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

経営状況分析を実施した事業者に対して「事業計画策定セミナー」への参加を促し、16事業者が受講され、受講後には職員がフォローアップを行い15事業者が事業計画書した。

また、重点支援事業者には専門家を派遣し、着実な事業計画書作成の支援ができたほか、「しもつけ創業塾」を開催することで、効果的な創業支援が行えた。

更には、職員もセミナーを受講し、専門家派遣にも同行したことで支援スキルの向上が図られ、セミナー受講や専門家派遣を実施できなかった事業者に対して、事業計画書作成の支援が行えたことで目標を達成した。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

- ・事業内容は、成果も現れており上記のとおり評価する。
- ・事業計画策定事業時に事業者に「気づき」を与え、計画の実効性を高めることが必要。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
- D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
① 計画策定支援に係る巡回訪問延べ回数	192	+ 16
② 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数	40	±0
③ 事業計画策定事業者数（見直しを行った者も含む）☆	48	+ 4
④ 創業支援者数	8	+ 4

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

・経営状況分析と事業計画策定で、別々に開催していたセミナーを一本化し、同じ内容で2回開催することにより、受講者の確保を行うほか、受講後のフォローアップ体制の強化を図る。

・創業塾開催後のフォローアップ体制を強化し、必要に応じて栃木県よろず支援拠点と連携して個別指導会を開催し、実際の創業へと繋げる。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者に対し、「事業計画に従って行われる事業が、確実に実施され、課題が解決されること」を目的に、「伴走型」の指導・助言を関係機関とも連携して行う。
小規模事業者に寄り添い、継続して支援することで、「計画の（修正・見直し対応も含めて）実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「重点支援対象者に対する計画見直し等を含めた計画実行支援」に係る専門家派遣の実施

実施時期	平成29年7月25日(火)～9月28日(金)のうち14日間
対象者	平成28年度、事業計画書を作成した重点支援対象事業者 14事業者
専門家	F Pサポートバンク 代表(中小企業診断士) 小峰俊雄 氏
派遣回数	14回(1事業者につき1回)
支援内容	進捗状況確認、計画の有効性検証、実効性を高めるための計画見直しなど
特色等	派遣をした専門家には、現在の事業計画書の有効性等を検証したうえで、改めて経営状況分析から事業計画書の見直しの支援を受けた。また、派遣時には職員も同行し、支援力向上が図れた。

② 事業計画策定事業者へのフォローアップ

・事業計画策定支援を行い、事業計画書を作成した事業者に対し、計画が着実に実行されることを目的に巡回訪問を実施した。計画の進捗状況を確認すると共に、需要動向調査の調査結果の提供や国、栃木県、下野市、産業振興センター等の行う支援策の周知・提案を行った。

③ 「IT活用セミナー」の開催

開催日時	平成29年11月9日(木) 14:00-16:00	受講者数	9者
セミナー名	すぐに使える！ビジネス実践講座 ～LINE@の始め方～		
講師	栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 藤貴志 氏		
講義内容	LINE@の初期設定から活用方法等		
特色等	事業計画書を作成した事業者のIT活用支援として、LINE@を活用したりリピート率向上などの販売促進を支援するために実施した。		

(2) 今年度の目標及び実績等

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 実施支援に係る巡回訪問延べ回数	176	281	159.7%
② 実施支援に係る支援策の周知・提案件数	176	281	159.7%
③ 実施支援事業者数 ☆	44	46	104.5%

(3) 今年度実績に対する内部評価

事業計画作成者に対して、計画の着実な実行を支援するためのフォローアップ巡回を実施した。その際には、「業種動向ネットワークシステム」を活用した需要動向調査の提供及び各種支援機関が実施する支援策の周知を行いながら、事業計画の進捗状況を確認した。計画を実行されていない事業者が数多く見受けられたので、IT活用を計画に盛り込んでいる事業者を対象にした「LINE@」の導入についてのセミナーを開催し実行支援を行った。

また、重点支援対象事業者に対しては、専門家を派遣して実効性のある事業計画への見直し支援を実施した。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

- (委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)
- ・事業内容は、上記のとおり評価する。
 - ・計画が実行されなければ意味を成さないの、着実な実行のための支援を更に強化すること。

▶ (5) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
 B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
 D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
① 実施支援に係る巡回訪問延べ回数	192	+ 16
② 実施支援に係る支援策の周知・提案件数	192	+ 16
③ 実施支援事業者数 ☆	48	+ 4

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

- ・事業計画を策定した事業者の計画実行する上での課題を、商工会と専門家が連携してフォローアップを行い、着実な計画の実行を伴走型支援する。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析を行った事業者に対して、経営分析で把握した事業者の販売する商品・サービス(技術)の需要動向に関する情報について、「将来性判断に有効かつ最新の情報として提供すること」を目的に調査・収集、整理及び分析し、上記3. 事業計画策定支援時、又は、上記4. 事業計画策定後の実施支援に係る巡回訪問時や窓口相談時に提供する。

小規模事業者に寄り添い、情報を噛み砕いて分かりやすく提供することで、「的確な経営判断を行う」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「飲食業向けマーケティングリサーチ」の実施

調査方法	聞き取りによるアンケート調査
委託先	F Pサポートバンク 代表(中小企業診断士) 小峰俊雄 氏
調査対象	「道の駅しもつけ」「かましん自治医大店」来場者
調査日	「道の駅しもつけ」 平成29年6月10日(土) 「かましん自治医大店」 平成29年6月17日(土)
調査内容	居住地、家族構成、来場頻度、利用金額、飲食店の検索方法、SNSの利用など
回答数	「道の駅しもつけ」 157件(有効回答数 154件) 「かましん自治医大店」 156件(有効回答数 155件) 合計313件(309件)
提供方法	巡回訪問時の口頭説明及び資料の手渡し

② 「業種別動向ネットワークシステム」を利用した情報の提供

システム概要	金融財政事情研究会が作成した業種別動向を提供
提供方法	巡回訪問時の口頭説明及び資料の手渡し

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 調査分析実施件数(成果物数) ☆	44	53	120.5%
② 実施支援に係る情報提供回数	88	135	153.4%

(3) 今年度実績に対する内部評価

重点支援対象者である飲食業関連事業者が経営状況分析や事業計画書を作成する際の指標となるよう「飲食業マーケティングリサーチ」を実施した。その調査は、重点支援対象事業者への専門家派遣を実施した専門家に依頼しているため、専門家派遣の際には、より詳細で分かりやすく情報を提供できた。

その他、「業種動向ネットワークシステム」を活用して事業計画書作成支援を行った事業者の需要動向調査を実施し、計画策定支援時や策定後のフォローアップ巡回訪問時に提供し、事業者支援を行うことで目標を達成した。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

- ・事業内容は、成果も現れており上記のとおり評価する。
- ・需要動向調査は、支援事業者に即した情報を「業種動向ネットワークシステム」以外からも収集に努めること。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
① 調査分析実施件数(成果物数)	☆	48	+ 4
② 実施支援に係る情報提供回数		96	+ 8

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

- ・事業計画策定及び策定後の実行支援時に、支援事業者に即した情報を「業種動向ネットワークシステム」以外からも収集し提供する。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者（ピンポイントで販路開拓を目指す事業者を含む）に対し、上記5. 需要動向調査で得られた情報に基づき、上記4. 事業計画策定後の実施支援の一環として「課題の解決」を目的に実施する。

小規模事業者が苦手とし、手が回らない広報活動や、展示会等の開催等、ITの活用等、需要の開拓に寄与する事業を行う。

小規模事業者に寄り添い、売上げに直結する“具体的な支援”を行うことで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「グルメガイドマップ」の作成・配布

冊子名	しもつけ街グルメ		
発行日	平成29年12月15日(金)	作成部数	10,000部
掲載事業者	重点支援対象事業者の22事業者	作成内容	A47カラー16頁冊子
掲載情報	<ul style="list-style-type: none"> 掲載事業者が提供するメニュー（商品）や店舗情報など 当該地域の名所・史跡やハイキングコース、下野ブランド 「しもつけステーション」の紹介記事及び掲載事業者のQRコード など 		
配布・設置場所	道の駅しもつけ、オアシスポップ館、下野市関連施設、金融機関、など *下野市のDC関連で来場者に配布		

② リフォーム相談会の実施

・新興住宅街のリフォーム需要を獲得するため、受託団体である「国分寺リフォーム受注会」が「住まいの何でも無料相談会」を、7月30(日)と12月17日(日)の2回開催した。

③ 「小規模事業者PR冊子」の作成・配布・新聞折込

冊子名	しもつけお役立ちスポットガイド		
発行日	平成30年1月21日(日)	作成部数	35,000部
掲載事業者	「ワカ系」の店づくり事業」実践者の44事業者(①の22事業者を含む)	作成内容	A47カラー16頁冊子
掲載情報	<ul style="list-style-type: none"> 掲載事業者が提供する商品、サービス、技術や店舗情報・下野ブランド 「しもつけステーション」の紹介記事及び掲載事業者のQRコード など 		
配布・設置場所	23,000部を下野市全域に新聞折込し、残数12,000部は、道の駅しもつけ、オアシスポップ館、下野市関連施設、金融機関、などに設置 *下野市のDC関連で来場者に配布		

④ 「プレミアム付商品券発行事業」の実施

・下野市、当商工会、石橋商工会の共催で、地域住民の消費喚起を目的に実施した。10月29日(日)に発売し、発行総額は9,900万(プレミアム分10%)で、使用期限は平成30年2月末日。

⑤ 「地域情報ポータルサイト」の作成

サイト名	しもつけステーション		
運用開始日	平成29年11月30日(木)	作成ページ数	116ページ
掲載事業者	87事業者(①、③を実施した44事業者を含む)		
掲載情報	<ul style="list-style-type: none"> 掲載事業者のマイページ(詳細情報) イベント情報、求人情報、不動産情報、クーポン情報 地域情報(医療・福祉、観光情報、ハイキングコースなど) SNS(フェイスブック、ツイッター)情報 など 		
特色等	<ul style="list-style-type: none"> 掲載事業者が管理画面からマイページの更新や「お知らせ」「求人情報」や「クーポン発行」を発信できるようにした。不動産業の事業者は「不動産情報」も発信できるようにした。 ①、③の冊子に当サイト及び掲載事業者QRコードを掲載し誘導を図った。 		

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
①	「グルメ・スイーツフェア」出店事業者数	16		0.0%
②	「グルメガイドマップ」掲載事業者数	45	22	48.9%
③	「スローライフ推進事業」ガイドブック掲載事業者数	4	5	125.0%
④	「リフォーム相談会」顧客情報取得件数	16	22	137.5%
⑤	「地域密着リフォーム事業」新聞広告掲載事業者数	10	10	100.0%
⑥	「ワクワク系の店づくり事業」実践事業者数	12	44	366.7%
⑦	「しもつけポイント倶楽部」加盟登録事業者数	54	43	79.6%
⑧	「プレミアム付商品券事業」登録事業者数	130	133	102.3%

(3) 今年度実績に対する内部評価

・昨年度検討委員会で「グルメ・スイーツフェア」を実施しないのであれば、「グルメガイドマップ」の掲載記事の充実及び機能強化に努めるようご指摘を受けましたので、掲載事業者数の増加、記事の充実及びWEBとの連携を図り、モバイル端末から詳細な情報を取得できるよう機能強化いたしました。具体的には、地域情報ポータルサイト「しもつけステーション」を作成し、「グルメガイドマップ」及び「小規模事業者PR冊子」に「しもつけステーション」及び掲載事業者のQRコードを掲載し、サイトへの誘導及び掲載事業者の詳細情報を取得できるようにすることで、相乗効果による需要開拓支援を実施し、掲載事業者の新規顧客の獲得を支援できた。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

- ・新たな需要の開拓に繋がっているため、上記のとおり評価する。
- ・「グルメガイドマップ」や「小規模事業者PR冊子」を魅力あるものとし、新規顧客の獲得を支援すること。

▶ (5) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
①	「グルメ・スイーツフェア」出店事業者数	20	+ 4
②	「グルメガイドマップ」掲載事業者数	45	±0
③	「スローライフ推進事業」ガイドブック掲載事業者数	8	+ 4
④	「リフォーム相談会」顧客情報取得件数	20	+ 4
⑤	「地域密着リフォーム事業」新聞広告掲載事業者数	16	+ 6
⑥	「ワクワク系の店づくり事業」実践事業者数	16	+ 4
⑦	「しもつけポイント倶楽部」加盟登録事業者数	60	+ 6
⑧	「プレミアム付商品券事業」登録事業者数	130	±0

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

- ・「グルメガイドマップ」や「小規模事業者PR冊子」の掲載事業者数を増やし、各々の冊子の価値を向上させ、新たな需要開拓を支援する。
- ・「しもつけステーション」の店舗検索機能改善やコンテンツや掲載事業者を増加させ、魅力あるサイトとすることで、新たな需要開拓を支援する。

7. 地域経済の活性化に資する取組み

商工会が“地域総合経済団体”として行う、地域経済の活性化に資する取組（地域振興事業）は、経営改善普及事業と一応の区別はできるものの、相互に有機的な関連をもっている。また、地域経済の活性化は、当地域のブランド化やにぎわいの創出といった地域に密着して事業を行う小規模事業者の振興に直結するものであるため、「面的支援」として取り組んでいく。

これまでは、当商工会独自の方針で地域経済の活性化を推進してきたが、今後は、下野市、観光協会、JA、金融機関、大手企業等との連携により、「下野市地域経済活性化委員会（仮称）」を開催し、今後の地域経済活性化の方向性等を検討すると共に小規模事業者が事業を持続的発展させるための良好な環境を整備する。

(1) 実施した事業内容

① 「第6回下野市産業祭」の開催

- ・荒天のため中止

② 「第38回天平の花まつり」への協力

実施主体	一般社団法人 下野市観光協会
実施日	平成29年3月20日(月)～5月5日(金)
開催場所	天平の丘公園
目的	下野市の観光資源である天平の丘公園の淡墨桜・八重桜が見頃となる時期に、県内外からの観光誘客、参加出店する小売・飲食業者の売上効果はもとより、商店街などへの観光客の回遊効果を図り賑わいを創出する。
協力内容	出店する小売・飲食業者の取り纏め

③ 「下野ブランド」の認定支援

④ 「空き店舗」対策支援

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 出店者数（下野市産業祭）		25	0	0.0%
② 来場者数（下野市産業祭）		13,000	0	0.0%
③ 出店者数（天平の花まつり）		25	22	88.0%
④ 来場者数（天平の花まつり）		210,000	204,000	97.1%
⑤ 下野ブランド認定件数		40	32	80.0%
⑥ 空き店舗利用者数		6	2	33.3%

(3) 今年度実績に対する内部評価

- ・「下野市産業祭」が荒天のため中止となってしまう、目標を達成できなかった。
- ・「天平の花まつり」の出店者数も開催期間が長いこと、全期間出店者は減少傾向にある。今後は、1日出店制度を推奨して賑わいの創出に寄与する。
- ・今年度も小規模事業者支援に注力し、事業を推進してきたため、今後の地域経済活性化の方向性を検討する委員会を開催できなかった。しかしながら、地域内の事業者が繁栄すれば地域の活力も向上すると考えて事業者支援を実施している。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。			○	
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。			○	
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。			○	
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。			○	

(委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

- ・一部、開催できなかった事業もあったので、上記のとおり評価する。
- ・現在実施している事業のほかに、新たな事業の検討が必要である。
- ・「地域経済活性化委員会」の開催を望む。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
 B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
 D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
① 出店者数 (下野市産業祭)	30	+ 5
② 来場者数 (下野市産業祭)	14,000	+ 1000
③ 出店者数 (天平の花まつり)	30	+ 5
④ 来場者数 (天平の花まつり)	215,000	+ 5000
⑤ 下野ブランド認定件数	45	+ 5
⑥ 空き店舗利用者数	8	+ 2

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し (改善等)

※評価を受けての商工会コメント

- ・地域情報ポータルサイト「しもつけステーション」を活用し、地域活性化を図る。
- ・「地域経済活性化委員会」を開催し、今後の方向性を検討する。

上記 1～6 に対する検討委員会の評価【判定の確認】

これ以降 (11を除く) は、上記 1～6 の事業を効果的かつ円滑に実施するために行われる間接的な内容です。これまでの評価結果 (判定) を確認し、何をすることで実績が上がるのか、何が足りないから実績が上がらないのかを明らかにします。

事業項目	判 定	事業項目	判 定
1. 地域の経済動向調査に関する事	A	4. 事業計画策定後の実施支援に関する事	A
2. 経営状況の分析に関する事	A	5. 需要動向調査に関する事	A
3. 事業計画策定支援に関する事	A	6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事	A

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記Ⅰ. 経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業（＝経営発達支援事業）が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。
事業を推進する職員が、他商工会の職員や支援機関と、支援事例や支援ノウハウ、事業者の現状、課題等について情報交換を行う。
また、役員は、他商工会の役員と、支援体制や商工会の現状と課題等について情報交換を行う。

(1) 実施した内容

実施項目	実施日	参加者数
① 職員協議会第5支部（8商工会）研修会での情報交換	平成30年1月19日	5名
② 第5ブロック商工連絡会議での情報交換	平成29年6月22日	1名
③ 県連主催の職員向けセミナーでの情報交換	平成29年8～9月	9名
④ 政策公庫宇都宮支店主催のマル経協議会での情報交換	平成29年8月24日	1名
⑤ 地域内金融機関との情報交換	平成29年9月8日	4名
⑥ 県連主催の経営発達支援計画事業推進連絡会議への参加	平成29年6月9日	1名
⑦ 県連主催の経営発達支援計画事業推進連絡会議への参加	平成30年1月25日	2名

- (2) 今年度実績（(1)を実施することで上記1～6の実績等にどう影響したか）に対する内部評価
- ・県連が主催するセミナー等に参加し、他の商工会職員との小規模事業者支援に関する情報交換を行い、効果的な事業計画策定の支援事例や支援ノウハウを共有できたことで、多角的な視点で事業計画策定を支援できた。
 - ・経営発達支援計画事業推進連絡会議に参加することで、補助金の活用事例などの情報共有が図られ、今年度の事業遂行に活用できたほか、業種別動向ネットワークシステムを活用して事業者へ需要動向の提供ができた。

▶ (3) 今年度実績（(1)を実施することで上記1～6の評価にどう影響したか）に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

- ・実施内容は、上記のとおり評価する。
- ・引き続き、各支援機関との連携を図り、支援ノウハウ等の情報交換を行うこと。

▶ (4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
- D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

- (5) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等） ※評価を受けての商工会コメント
- ・引き続き、各支援機関との連携を図り、支援ノウハウ等の情報交換を行う。

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記Ⅰ. 経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業(=経営発達支援事業)が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。事業を推進する職員の研修派遣、OJT、勉強会開催により資質向上を図る。

(1) 実施した内容

① 県連が開催する職員向けセミナーへの参加

開催日	テーマ	講師等	参加者数
平成29年8月28日	経営計画作成支援について	亀田泰志氏	1名
平成29年9月11日	フレームワークから見る経営診断について	柴田幸紀氏	2名
平成29年9月19日	財務から見る経営診断について	伊藤一嘉氏	1名
平成29年9月25日	商工会認証システムについて	井上一久氏	4名
平成29年9月28日	事例から見る経営診断について	水沼啓幸氏	2名

② 中小企業大学校への職員派遣

研修期間	研修コース名	参加者数
平成29年7月19日～平成29年7月21日	小規模企業の相談支援手法	1名

③ 中小機構主催の小規模事業者支援研修への参加

研修期間	研修コース名	参加者数
平成29年12月12日～平成29年12月13日	経営発達支援事業研修	2名
平成29年12月14日	ITスキル向上等研修	2名

④ ワクワク系の店づくりセミナーへの参加

開催日	テーマ	講師等	参加者数
平成29年11月20日	愛され上手な商いの方程式	小坂裕司氏	2名

⑤ 内部勉強会の開催

開催日	テーマ	講師等	参加者数
平成29年5月19日	H29年度経営発達事業推進方針(経営指導員)	当会職員	4名
平成29年5月25日	H29年度経営発達事業推進方針(経営支援員)	当会職員	5名
平成29年7月5日	専門家派遣事業事前打ち合わせ	小峰俊雄氏	5名
平成29年7月25日	経営状況分析セミナー受講	柴田幸紀氏	6名
平成29年9月12日	事業計画策定セミナー受講	柴田幸紀氏	5名
平成29年11月9日	IT活用セミナー受講	藤貴志氏	4名

⑥ OJTの実施(先輩職員や専門家と同行し支援を行う)

(2) 今年度実績((1)を実施することで上記1～6の実績等にどう影響したか)に対する内部評価

- ・各支援機関が実施する研修会に職員を参加させることで、職員個々の小規模事業者に対する支援能力の向上が図れた。
- ・年度当初に内部勉強会を開催し、今年度の経営発達支援事業の推進の方針を共有したうえで、経営指導員と経営支援員がペアとなり事業者支援を実施した。また、当会が実施する研修会に職員も参加し、専門家派遣時には職員が同行することにより、支援スキルが向上が図れ、円滑に事業を推進し経営発達支援計画の目標値を達成することができた。

▶ (3) 今年度実績((1)を実施することで上記1～6の評価にどう影響したか)に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

- ・実施内容は、上記のとおり評価する。
- ・職員の資質向上を図るため、外部機関が実施するセミナー等へ積極的に参加すること。

▶ (4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
 B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
 D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(5) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

- ・外部機関が実施するセミナーに積極的に参加すると共に、当商工会が開催するセミナーに職員も参加し、支援能力の向上を図る。
- ・専門家派遣時には、商工会と専門家が連携して支援にあたり、専門家からの支援ノウハウの習得を図る。

10. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記I. 経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業(=経営発達支援事業)が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。当商工会組織としての支援ノウハウの共有及び蓄積を行う。

(1) 実施した内容

- ① 事業所毎のカルテ作成(商工会基幹システム利用)による指導・支援内容等の共有・蓄積
- ② 当商工会サーバーにて支援状況(分析・計画・動向調査)の一括管理・共有・蓄積
- ③ 随時又は朝礼時の口頭による指導・支援内容等の共有
- ④ 研修会・会議等参加者による内容復命・資料回覧
- ⑤ 職員協議会による「事業者支援マニュアル」作成協力(アンケート調査回答ほか)

(2) 今年度実績((1)を実施することで上記1~6の実績等はどう影響したか)に対する内部評価

- ・研修会や会議等に参加した職員から内容説明や資料回覧を行い、組織的な支援スキルの向上と標準化が図れた。また、朝礼等において随時、支援状況の進捗や支援内容の情報交換を行うことで組織的な支援体制が構築された。
- ・支援事業者の事業計画書等の支援状況をサーバーで一括管理し、全職員が閲覧可能となっているため、蓄積された支援内容を参考に行うことで経営発達支援計画の目標を達成できた。

▶ (3) 今年度実績((1)を実施することで上記1~6の評価はどう影響したか)に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

- ・実施内容は、上記のとおり評価する。
- ・8. 9. と同様に、当商工会内部での情報等の交換も必要であるので、強化すること。

▶ (4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
 B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
 D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(5) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

- ・内部勉強会を開催し、情報の共有を図ると共に、支援内容をサーバーにて一括管理し、支援ノウハウの更なる蓄積を図る。

1 1. 施策利用状況等（その他取組み状況）

(1) 今年度の実績

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	実績	前年度
①持続化補助金申請件数 ☆	8	27
（うち、採択件数）	1	12
②経営改善資金（マル経）利用件数 ☆	13	8
③経営発達支援資金利用件数 ☆	0	0
④経営力強化法に基づく経営力向上計画策定支援実施件数 ☆	0	0
⑤ものづくり補助金申請支援・確認書発行件数 ☆	0	0
⑥小規模事業者に対する巡回訪問件数（総数） ☆	2,688	2,506
⑦小規模事業者数 ☆	855	855
（うち、会員小規模事業者数）	540	537

(2) 今年度実績に対する内部評価

- ・ 持続化補助金は、H28年度補正追加公募しかなかったため申請件数が減少している。また、申請期間が短く年度当初だったこともあり十分な支援が行えず、採択率も低下している。
- ・ マル経利用者は前年度より増加した。13事業者のうち5事業者は事業計画策定支援を行い、その計画を実行するにあたり本制度を活用したものである。

▶ (3) 今年度の実績に対する検討委員会の評価（意見等）

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

- ・ 国や県の施策等だけでなく、市の施策についても広く啓蒙し、結果についても把握すること。

(4) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

- ・ 今年度までに事業計画策定支援をした事業者に対して、持続化補助金のほか、市の施策等を周知し、活用することで、計画の実行性を高める。